

令和5年度予算により実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位:千円[千円未満切り捨て])

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	通常分 充当額	重点交付金			対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
							低所得世 帯支援枠 充当額	推奨事業 メニュー分 充当額	その他 補助金等 充当額				
				354,168	354,168	12,351	149,925	134,238	-	57,654			
1	諏訪市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯・R5年家計急変世帯)に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金	社会福祉課	144,480	144,480	-	143,970	510	-	-	低所得世帯への給付金144,480千円 30千円×非課税世帯4,799世帯 30千円×家計急変世帯17世帯	R5年度分の住民税非課税世帯への給付率80%以上 R5年家計急変世帯への給付率50%以上	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯へ迅速な給付を行うことで家計の負担軽減につながった。
2	諏訪市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業(事務費)	①コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯・R5年家計急変世帯)に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図るにあたって必要な事務経費。 ②報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	社会福祉課	5,955	5,955	-	5,955	-	-	-	低所得世帯給付金事業に係る事務費5,955千円 会計年度任用職員報酬、システム改修費、その他消耗品費等	R5年度分の住民税非課税世帯への給付率80%以上 R5年家計急変世帯への給付率50%以上	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯へ迅速な給付を行うことで家計の負担軽減につながった。
3	学校給食費物価高騰分補助事業(小学校)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)	教育総務課	6,916	6,916	-	-	6,916	-	-	学校給食会計への補助金6,916千円 461,070食(6校分)×15円	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者への追加負担0 食材等の価格が高騰する中、保護者への追加負担を生じさせず従来どおりの栄養バランスのとれた給食を児童へ提供することができた。
4	学校給食費物価高騰分補助事業(中学校)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)	教育総務課	3,469	3,469	-	-	3,469	-	-	学校給食会計への補助金3,469千円 231,314食(4校分)×15円	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者への追加負担0 食材等の価格が高騰する中、保護者への追加負担を生じさせず従来どおりの栄養バランスのとれた給食を生徒へ提供することができた。
5	新技術・新製品開発費補助事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する事業者に対し、社会情勢の変化に対応したビジネスモデルへの転換を促すために、事業者が行う革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上ひいては買上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金	商工課	5,000	5,000	-	-	5,000	-	-	新技術・新製品開発企業への補助金5,000千円 1,000千円×5社	補助金利用による新技術等開発企業5社	補助金利用による新技術等開発企業5社 新技術・新製品等を開発する企業の意欲的な取組を後押しし、物価高騰等の影響を受ける企業への効果的な支援となった。
6	新技術・新製品開発費補助事業(6月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する事業者に対し、社会情勢の変化に対応したビジネスモデルへの転換を促すために、事業者が行う革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上ひいては買上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金の当初予算分を超える申請分	商工課	3,000	3,000	-	-	3,000	-	-	新技術・新製品開発企業への補助金3,000千円 1,000千円×3社	補助金利用による新技術等開発企業3社	補助金利用による新技術等開発企業3社 新技術・新製品等を開発する企業の意欲的な取組を後押しし、物価高騰等の影響を受ける企業への効果的な支援となった。
7	私立保育所等価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て支援施設等(私立保育所、こどもの居場所等)に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②子育て支援施設等への補助金	こども課	1,821	1,821	-	-	1,821	-	-	子育て支援施設等(私立保育所、こどもの居場所等)への補助金1,821千円 私立保育所等6施設、こどもの居場所4団体へ補助金交付	補助金交付率100%	物価高騰等の影響を受ける子育て支援施設等の安定したサービス提供に寄与した。
8	商店街にぎわい回復イベント補助事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する商店街に対して、賑わい回復につながるイベントの開催を補助し、アフターコロナに向けた事業継続を支援する。 ②イベント開催にかかる経費に対する補助金	商工課	5,026	5,026	-	-	5,026	-	-	賑わい回復に資するイベントを開催する団体への補助金5,026千円 20事業分の補助金交付	観光消費額 R4年度(1,580,166万円)比向上	賑わい回復に資するイベント開催を支援し、アフターコロナに向けた事業継続に寄与した。
9	諏訪観光協会観光推進事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する観光業について、当市の観光振興を担う観光協会へ補助金を交付する。当市の観光業のウィークポイントである秋の誘客を支援し、アフターコロナに向けた観光協会の事業再構築を図り、市内観光業の事業継続へつなげる。 ②諏訪観光協会が実施する事業に対する補助金	観光課	24,813	24,813	-	-	24,813	-	-	諏訪観光協会への補助金24,813千円	観光消費額 R4年度(1,580,166万円)比向上	当市の観光業のウィークポイントである秋の誘客を支援し、観光協会の事業再構築に寄与した。

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	通常分 充当額	重点交付金			対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)	
							低所得世 帯支援枠 充当額	推奨事業 メニュー分 充当額	その他 補助金等 充当額					
														一般財源
10	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する高齢者福祉施設等に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②高齢者福祉施設等への補助金	高齢者福祉課	867	867	-	-	867	-	-	-	高齢者福祉施設等への補助金867千円 高齢者福祉施設等3施設へ補助金交付	補助金交付率100% 物価高騰等の影響を受ける高齢者福祉施設等の安定したサービス提供に寄与した。	
11	障がい福祉施設価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する障がい福祉施設に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②障がい福祉施設への補助金	社会福祉課	440	440	-	-	440	-	-	-	障がい福祉施設等への補助金440千円 障がい福祉施設等4施設へ補助金交付	補助金交付率100% 物価高騰等の影響を受ける障がい福祉施設等の安定したサービス提供に寄与した。	
12	プレミアム付応援券発行事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する市民に対し、プレミアム付応援券を発行することにより、様々な値上げにより大きな消費負担が生じている市民生活を支援する。 ②応援券発行業務委託料、応援券発行事業負担金	商工課	31,269	31,269	-	-	31,269	-	-	-	プレミアム付応援券の発行31,269千円 発行業務委託料5,000千円、プレミアム分負担金26,269千円	応援券使用数 30,000千円分	応援券使用数 26,269千円 物価高騰等の影響を受ける市民の生活支援につながることも、消費喚起により飲食店等の支援にもつながった。
13	新技術・新製品開発費補助事業(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染拡大による社会情勢の変化に対応したビジネスモデルへの転換を促すために、事業者が行う革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上については賃上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金の当初予算分・6月補正分を超える申請分	商工課	2,000	2,000	1,670	-	-	-	330	-	新技術・新製品開発企業への補助金2,000千円 1,000千円×2社	補助金利用による新技術等開発企業2社	補助金利用による新技術等開発企業2社 新技術・新製品等を開発する企業の意欲的な取組を後押しし、経済発展につながる効果的な事業となった。
14	すわかランド価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている健康増進施設に対し、安定したサービス提供が継続できるよう補助金を交付する。 ②健康増進施設指定管理者への補助金	健康推進課	7,219	7,219	-	-	7,219	-	-	-	健康増進施設指定管理者への補助金7,219千円	令和5年度モニタリング評価80点以上	物価高騰等の影響を受ける健康増進施設の安定したサービス提供に寄与した。
15	総合福祉センター価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている総合福祉施設に対し、安定したサービス提供が継続できるよう補助金を交付する。 ②総合福祉施設指定管理者への補助金	社会福祉課	4,763	4,763	-	-	4,763	-	-	-	総合福祉施設指定管理者への補助金4,763千円	令和5年度モニタリング評価80点以上	物価高騰等の影響を受ける総合福祉施設の安定したサービス提供に寄与した。
16	学校給食費物価高騰分補助事業(小学校)12月補正分	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。当初予算で想定した以上に食材費等の値上げが続くため、4月分まで遡って追加の補助を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)	教育総務課	4,547	4,547	-	-	4,547	-	-	-	学校給食会計への補助金(追加分)4,547千円 約454,743食(6校分)×10円	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者への追加負担0 食材等の価格が高騰する中、保護者への追加負担を生じさせず従来どおりの栄養バランスのとれた給食を児童へ提供することができた。
17	学校給食費物価高騰分補助事業(中学校)12月補正分	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。当初予算で想定した以上に食材費等の値上げが続くため、4月分まで遡って追加の補助を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)	教育総務課	4,915	4,915	-	-	4,915	-	-	-	学校給食会計への補助金(追加分)4,915千円 約196,603食(4校分)×25円	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者への追加負担0 食材等の価格が高騰する中、保護者への追加負担を生じさせず従来どおりの栄養バランスのとれた給食を生徒へ提供することができた。
18	市内小学校電気料金高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている公立小学校が、電気料金高騰による教育環境の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②公立6小学校における電気料金高騰分	教育総務課	27,949	27,949	-	-	11,284	-	16,665	-	小学校(6校)電気料金高騰分への交付金充当高騰分11,284千円	「学校教育」に対する市民満足度調査 2.98ポイント(R5調査)≧R6調査	電気料金高騰の影響を受ける公立小学校の教育環境維持につながった。
19	市内中学校電気料金高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている公立中学校が、電気料金高騰による教育環境の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②公立4中学校における電気料金高騰分	教育総務課	18,532	18,532	-	-	7,302	-	11,230	-	中学校(4校)電気料金高騰分への交付金充当高騰分7,302千円	「学校教育」に対する市民満足度調査 2.98ポイント(R5調査)≧R6調査	電気料金高騰の影響を受ける公立中学校の教育環境維持につながった。

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	通常分 充当額	重点交付金			その他 補助金等 充当額	一般財源	対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
							低所得世 帯支援枠 充当額	推奨事業 メニュー分 充当額							
20	駅前交流施設電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている駅前交流施設が、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②駅前交流施設における電気料高騰分	すわっチャオ	4,166	4,166	-	-	575	-	3,591	-	駅前交流施設電気料高騰分への交付金充当高騰分575千円	駅前交流施設が関連する「まちの賑わい創出」に対する市民満足度調査3.08ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受ける駅前交流施設のサービス水準維持につながった。	
21	文化センター電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている文化センターが、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②文化センターにおける電気料高騰分	生涯学習課	5,221	5,221	-	-	561	-	4,660	-	文化センター電気料高騰分への交付金充当高騰分561千円	文化センターが関連する「文化財保護・活用」に対する市民満足度調査3.28ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受ける文化センターのサービス水準維持につながった。	
22	市立図書館電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている図書館が、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②図書館における電気料高騰分	生涯学習課	3,070	3,070	-	-	399	-	2,671	-	図書館電気料高騰分への交付金充当高騰分399千円	図書館が関連する「生涯学習・文化芸術」に対する市民満足度調査3.22ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受ける図書館のサービス水準維持につながった。	
23	市立博物館電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている博物館が、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②博物館における電気料高騰分	生涯学習課	6,098	6,098	-	-	813	-	5,285	-	博物館電気料高騰分への交付金充当高騰分813千円	博物館が関連する「生涯学習・文化芸術」に対する市民満足度調査3.22ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受ける博物館のサービス水準維持につながった。	
24	市立美術館電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている美術館が、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②美術館における電気料高騰分	生涯学習課	1,813	1,813	-	-	213	-	1,600	-	美術館電気料高騰分への交付金充当高騰分213千円	美術館が関連する「生涯学習・文化芸術」に対する市民満足度調査3.22ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受ける美術館のサービス水準維持につながった。	
26	市立体育館電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けている体育館が、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②体育館における電気料高騰分	スポーツ課	4,600	4,600	-	-	1,820	-	2,780	-	体育館等電気料高騰分への交付金充当高騰分1,820千円	体育館が関連する「スポーツ振興」に対する市民満足度調査3.20ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受ける体育館のサービス水準維持につながった。	
27	スタジアム電気料高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を多分に受けているスタジアムが、電気料高騰によるサービス水準の低下を招かないよう高騰分を支援する。 ②スタジアムにおける電気料高騰分	スポーツ課	10,658	10,658	-	-	3,928	-	6,730	-	スタジアム等電気料高騰分への交付金充当高騰分3,928千円	スタジアムが関連する「スポーツ振興」に対する市民満足度調査3.20ポイント(R5調査)≦R6調査	電気料高騰の影響を受けるスタジアムのサービス水準維持につながった。	
28	展示会出展補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を機に停滞していた営業活動を活性化させ、主要産業である製造業を中心に受注拡大を実現させ、地域内経済循環活性化を図る。 ②展示会出展に必要な経費に対する補助金	商工課	5,987	5,987	4,999	-	-	-	988	-	展示会へ出展し販路拡大を図る企業への補助金(20社) 交付額5,987千円	展示会出展10社以上	補助金利用による展示会出展20社 アフターコロナの積極的な営業活動を支援し、企業の販路拡大につながる事業となった。	
29	AI・IoT導入支援事業	①生産現場等でのAIやIoT導入に対する費用を補助し、企業の生産性向上と競争力強化を実現させ、新型コロナウイルス感染症を機に悪化している企業の業績回復を図る。 ②先端分野の導入に対する補助金	商工課	1,050	1,050	876	-	-	-	174	-	AI・IoTの導入により生産性向上を図る企業への補助金(3社) 交付額1,050千円	制度利用による先端分野導入4社	補助金利用によるAI・IoT導入3社 先端分野の導入を後押しし、企業の生産性向上、競争力強化につながった。	
30	関係人口創出事業	①新型コロナウイルス感染症を機に業績悪化している当市の主要産業である製造業と観光業において、アフターコロナへの展開を図るため、首都圏のビジネスパーソンを対象に、市内でのフィールドワーク(市内企業との交流・意見交換、課題解決提案など)を実施し、今後の継続的な関係構築やビジネスマッチングを支援し、市内事業者の業績回復を図る。 ②フィールドワーク等の委託料、フィールドワーク等の負担金	産業連携推進室	2,120	2,120	1,770	-	-	-	350	-	首都圏のビジネスパーソンを対象にしたフィールドワーク等の実施 事業記録業務委託料495千円、フィールドワーク等に係る負担金1,625千円	市内事業者等との関係を継続する首都圏企業1社以上	市内でのフィールドワーク等を通じて、首都圏企業との関係構築につながった。	

No	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	通常分 充当額	重点交付金			対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)	
							低所得世 帯支援枠 充当額	推奨事業 メニュー分 充当額	その他 補助金等 充当額					
														一般財源
31	SUWAクリエイティブ シティ化戦略事業	①SUWAブランド推進委員会認定製品であるSUWAプレミアム製品について、新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少により売上げが低迷しているため、アフターコロナの展開としてのWebを活用した販路創生、地域企業の魅力発信、企業の意識向上を促し、低迷した地域の経済成長を図る。 ②Web販路創生業務委託料、ブランディング強化業務委託料、販路創生イベント会場費	産業連携 推進室	3,636	3,636	3,036	-	-	-	600	-	SUWAプレミアム製品の販路創生、地域企業の魅力発信等につながる取組 中小企業Webサイト改善業務委託料498千円、販路創生イベント開催550千円、SUWAプレミアムWebサイト改善業務委託料287千円、ブランディング強化支援業務委託料2,299千円	売上額前年度(2,734万円)以上	中小企業の個社支援や販路創生イベント等により、地域企業の魅力発信、意識向上につながった。
32	高齢者福祉施設等価 格高騰対策支援事業 (3月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する高齢者福祉施設等に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②高齢者福祉施設等への補助金	高齢者福祉 課	867	867	-	-	867	-	-	-	高齢者福祉施設等への補助金867千円 高齢者福祉施設等3施設へ補助金交付	補助金交付率100%	補助金交付率100% 物価高騰等の影響を受ける高齢者福祉施設等の安定したサービス提供に寄与した。
33	障がい福祉施設価格 高騰対策支援事業 (3月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する障がい福祉施設に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②障がい福祉施設への補助金	社会福祉課	440	440	-	-	440	-	-	-	障がい福祉施設等への補助金440千円 障がい福祉施設等4施設へ補助金交付	補助金交付率100%	補助金交付率100% 物価高騰等の影響を受ける障がい福祉施設等の安定したサービス提供に寄与した。
34	私立保育所等価格高 騰対策支援事業(3 月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て支援施設等(私立保育所、こどもの居場所等)に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②子育て支援施設等への補助金	こども課	1,461	1,461	-	-	1,461	-	-	-	子育て支援施設等(私立保育所等)への補助金1,461千円 私立保育所等6施設へ補助金交付	補助金交付率100%	補助金交付率100% 物価高騰等の影響を受ける子育て支援施設等の安定したサービス提供に寄与した。